

# 仕事と家庭両立支援促進事業

## 目的

誰もがその能力を活かして安心して働き続けることができる職場環境を整備するとともに、求職者に向け子育て等に優しい長野県企業の魅力を広く発信し、従業員の定着と優秀な人材確保を図る。

## 現状と課題

### 1 企業の意識改革

従業員の定着や優秀な人材を確保したい企業は多いが、そのための制度整備や環境整備の重要性を認識している企業は少ない。

《短時間正社員制度導入企業》

全国：20.1% (H24 雇用均等基本調査)

県：11.3% (H25 多様化する就業形態の労働環境調査)

#### 企業の取組みの後押し

### 2 非正規から正規へ

女性が育児などで離職後に再就職を希望しても、勤務時間や休暇などの制限があり、非正規雇用を選択せざるを得ない。

《就労で優先したいこと》(H24 母親就労意識アンケート)

- 1 出勤・退社時間 48.8%
- 2 土日が定休日 39.6%
- 3 休暇が取りやすい 24.9%

#### 再就職でも正規雇用できる制度の普及

### 3 離職の防止

出産を理由に約6割の女性が離職している現状が改善していない。

#### 出産や育児でも働き続けられる制度の普及

### 4 情報の発信

- ・働きやすい職場環境や制度整備に取り組む企業の発信が不十分のため、企業がメリットを感じにくい。
- ・これらの企業の取組みが求職者に届きにくい。

#### 企業、求職者への情報発信の強化

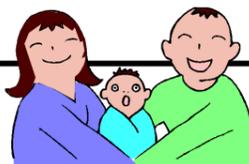
## 取組みの方向性

### 企業が一步を踏み出すための施策展開

- ① 企業意識の改革と取組もうとする意欲を後押しするため、セミナー等による人材マネジメントの向上を図るとともに、継続した企業訪問ができる体制(マンパワー)を整備
- ② 制度設計などの企業のノウハウ不足をフォローできる体制づくり

### 非正規から正規への転換を促進

育児や介護でフルタイムが困難でも正社員の身分で働ける勤務制度を普及させ、正社員化を促進



### 子育てや介護で離職させない勤務制度の普及

短時間正社員制度や在宅勤務制度などの多様な勤務制度を多くの企業に普及させ、離職を防止

### 必要な情報が発信できる仕組みの構築

- ① 離職防止や働きやすい職場環境づくりに取り組む企業の見える化を強化し、企業自身でもPRできる仕組みを構築
- ② 求職者が働きやすい企業の情報をいつでも知ることができるようにする

## 事業展開

### 多様な働き方を企業に普及

◆「多様な働き方推進員」による働きかけ  
「多様な働き方推進員」が企業訪問による短時間正社員制度などの多様な勤務制度の導入の働きかけやワークライフバランスの考え方の啓発等を行い、制度の運用状況把握、活用を促し従業員の処遇改善につなげる

◆専門家による制度設計アドバイス  
企業の要望により専門家を派遣し、就業規則の改正に向けたアドバイスを実施

(参考)「企業の子育て応援制度導入促進事業」(H26 まで)  
企業訪問：3,228社  
専門家派遣：114社  
制度導入：137社

企業訪問をきっかけに想定以上の企業が前向きに導入を決定

### 企業の取組み見える化促進

◆取組み企業応援サイトの構築  
子育て応援企業や勤務制度導入企業の取組みを広く発信する専用サイトを構築し、企業間への波及と求職者への情報発信を強化

◆認証マークで企業PR  
多様な勤務制度を導入し実践している企業に認証マークを付与し、県から発信するとともに、自社PRに活用

◆テレビCMを活用した県民への周知  
企業の取組みや認証マークを県民に広く周知し地域企業の魅力を再認識

## 目指す姿

子育て等で離職せず働き続けられる企業、再就職でも正規社員で雇用できる企業が県内に着実に増加。

「働きやすい長野県企業」が県内外の学生や求職者から選ばれるようになる。



子育て応援宣言企業の風景

- 1 正規雇用者の増加
- 2 優秀な人材の確保と雇用の定着
- 3 Uターン、Iターンによる県内労働人口の増加
- 4 女性の労働人口の増加
- 5 企業のモチベーションアップによる生産性の向上